

I 江戸時代から明治時代初期の民衆運動について述べた次の文章を読んで、以下の問1～問7に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

江戸時代の社会は、A幕府によって強く統制された社会であった。しかし、人々は一揆や打ちこわしといった形態で立ち上がり、自分たちの要求をつきつけることがあった。

近世後期の幕府が直面した課題はしばしばB「内憂外患」と表現されるが、この言葉は水戸藩の徳川斉昭が将軍に提出した意見書「戊戌封事」で使用されているもので、意見書の中では「内憂」の一つに一揆があげられている。このような危機感を背景に、老中水野忠邦によるC天保の改革が行われた。

幕末の開港後には、D幕府が貨幣を改鋳したこともあって物価が上昇し、これも人々が一揆を起こす要因の一つとなった。

明治維新後も一揆は続いた。E明治政府による新政策の実施に反発する人々の一揆が起き、さらには秩父事件のようなF自由民権運動の影響を受けた民衆の運動も起きた。

問1 下線部Aに関連して、次の資料a～cは、幕府が大名に対して発した法令の一部である（必要に応じて表現を変更した）。それぞれの法令と、その法令が発令された時期の将軍の組み合わせとして最も適切なものを下の1～6から選びなさい。

a. 貴殿御分国中居城をば残し置かれ、其外の城は悉く破却あるべきの旨、上意に候

[資料出所] 『大日本史料』

b. 文武忠孝を励し、礼儀を正すべき事

[資料出所] 『御触書寛保集成』

c. 殉死は古より不義・無益の事なりといましめ置くといへとも、仰せ出だされこれなき故、近年追腹の者余多<sup>あまた</sup>これ有り、向<sup>きょうこう</sup>後左様の存念これある者には、その主人常々殉死仕らざる様に堅く申し含むべし

[資料出所] 「柳營日記」

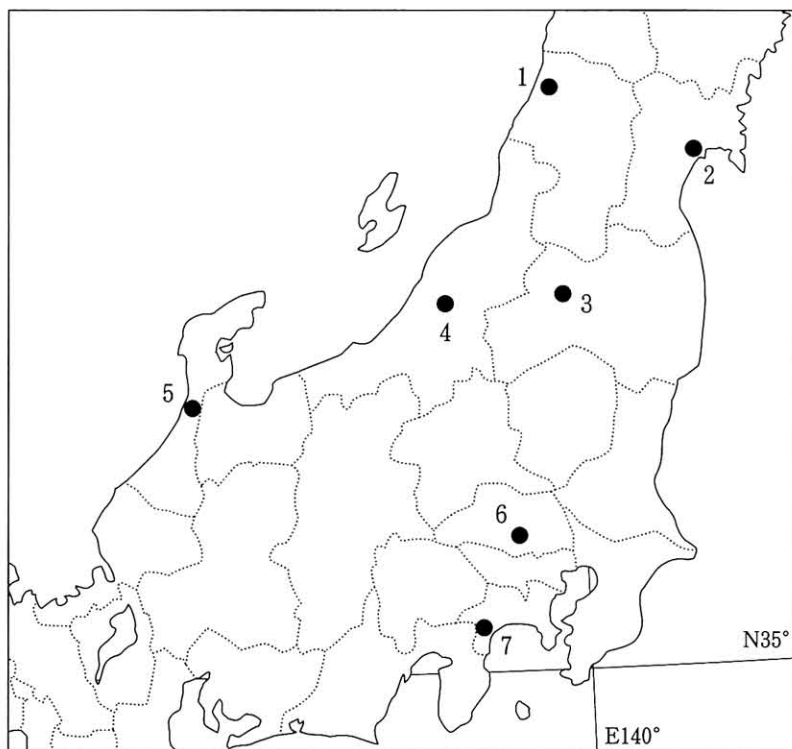
	1	2	3	4	5	6
a	徳川家綱	徳川家綱	徳川綱吉	徳川綱吉	徳川秀忠	徳川秀忠
b	徳川綱吉	徳川秀忠	徳川家綱	徳川秀忠	徳川家綱	徳川綱吉
c	徳川秀忠	徳川綱吉	徳川秀忠	徳川家綱	徳川綱吉	徳川家綱

問2 下線部Bに関連する以下の(1), (2)に答えなさい。

(1) 江戸時代後期の日本とロシアの関係について、ラクスマンの来航から、レザノフの部下による択捉・樺太攻撃までの時期の日露間の交渉の推移を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

(2) 次の文章はある一揆に関する説明である。文章中の(a), (b)には藩名が入るが、その藩の城下の位置を示すものとして最も適切なものを、下の地図中の1～7から、それぞれ選びなさい。(重複使用不可)

幕府は、(a)藩松平家を、(b)藩酒井家が支配していた領地に移し、(b)藩酒井家にはそれにかわって長岡藩牧野家が支配していた領地を、長岡藩牧野家には(a)藩松平家が支配していた領地をそれぞれ与え、三藩の領地を交換する計画を立てた。これに対し、(b)藩の領民は転封に反対する一揆を起こした。



備考：点線は現在の県境を示す

問3 下線部Cに関する以下の(1),(2)に答えなさい。

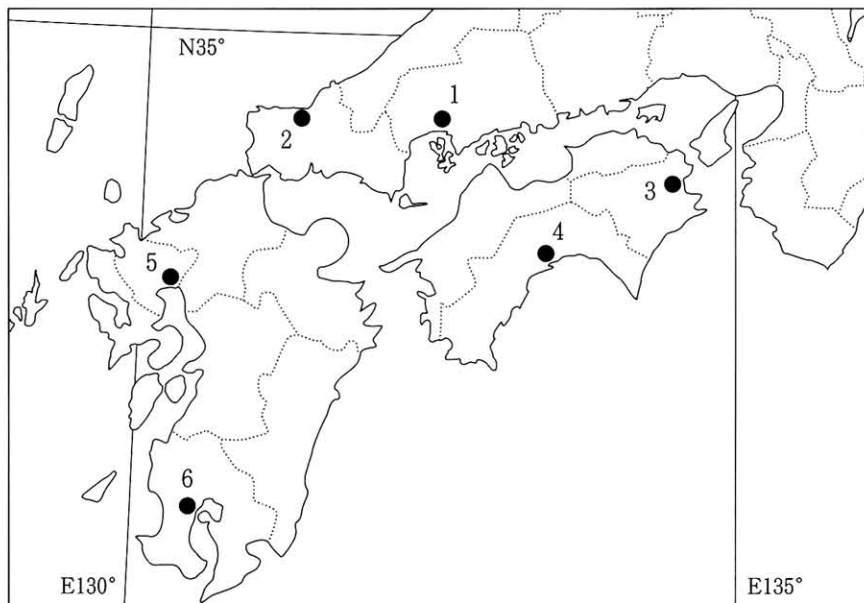
- (1) 次の資料は、天保の改革の一環として幕府が発した法令の一部である(必要に応じて文章の一部を省略し、表現を変更した)。幕府がこの法令を発した意図を〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

菱垣廻船積問屋どもより、是迄年々金一万二百両ずつ冥加上金納め致し来たり候所、・・・以来上納に及ばず候、尤も向後右仲間株札は勿論、此外にも都て問屋仲間ならびに組合などと唱え候義は相成らず候

[資料出所]『江戸町触集成』

- (2) この時期には、幕府だけではなく、諸藩でも改革が実施された。ある藩の改革について述べた次の文章a, bを読み、その内容の改革が行われた藩の、城下の位置を示すものとして最も適切なものを、下の地図中の1～6からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

- a. 領内に寄港する廻船の積荷を取り扱う越荷方という機関を拡充した。  
b. 均田制により地主の土地所有に制限を加え、陶磁器の専売を行った。



備考：点線は現在の県境を示す

- 問4 下線部Dについて、結果的に物価を上昇させるような改鑄を幕府が行った理由を〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問5 下線部Eに関する次の文章を読み、以下の(1)～(3)に答えなさい。

明治政府の新政策に反発する人々の一揆の背景には、民衆の新政府に対する不安があった。広島県の「武一騒動」は、α 廃藩置県によって東京に移住を命じられた旧藩主の引き留め運動をきっかけにして起きた。この一揆では、新政府のβ 太政官では外国人が政治を行っているとか、新政府はγ キリスト教を広めようとしているといった噂が流れた。

(1) 波線部αに関連して、明治期の地方統治の変化について述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 薩摩・長州・土佐・肥前の4藩主は、連名で版籍奉還の上表を提出した。
2. 廃藩置県によって知藩事は職を解かれ、県の長官として県令が任命された。
3. 台湾出兵の結果、清国は琉球が日本領であることを認め、日本は琉球国王を琉球藩王に任じた。
4. 北海道と沖縄県では、大日本帝国憲法下の第一回衆議院議員選挙の実施時、衆議院議員選挙法は施行されていない。

(2) 波線部βに関して、次の文章中の下線部1～5の中から誤っているものを2つ選びなさい。(順不同)

太政官は戊辰戦争の最中に出された「1 政体書」により設置された機関である。2 版籍奉還後の制度改正により太政官の下には各省が置かれることとなり、3 大臣が各省の長官となった。廃藩置県後の制度改正では太政官は4 正院・左院・右院から構成されることとなった。太政官制は5 大日本帝国憲法の制定によって廃止された。

(3) 波線部γに関連して、廃藩置県後の制度改正では、神祇官は神祇省と改称された。神祇省が設置されるまでの時期における、明治政府の神道・仏教・キリスト教に対する政策を、【解答欄B】の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問6 下線部Eに関して、次の資料ア～ウは、明治政府が出した土地制度に関する法令からの抜粋である(『法令全書』より。必要に応じて文章の一部を省略し、表現を変更した)。この資料に関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

ア.

従前( a )の儀は自ら物品の税家屋の税等混淆致し居り候に付、改正に当ては判然区分し、( a )は則ち( b )の百分の一にも相定むべきの処、未だ物品等の諸税目興らさるにより、先ず以て( b )百分の三を税額に相定め候

イ.

今般地所永代売買差し許され候に付、今後売買並びに譲渡の分( c )渡し方等別紙規則の通り相心得べき事  
・・・  
第六  
右( c )は地所持主たる確証に付大切に所持致すべし

ウ.

桑・楮・漆・茶・藍・麻・藺・菜種その外の作物とも、その土地に適當致し候ても作付致さず、或いは元地頭領主より差し留め候向きもこれあり候処・・・屋敷成並びに田畑勝手作共御差し許し相成るべく候

(1) 資料中の (a) ~ (c) にはそれぞれ異なる語句が入る。その語句を、【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。

(2) ア~ウの法令を公布された順に並べかえたとき、次の1~6の中から正しい順序を示すものを選びなさい。

1. ア→イ→ウ

2. ア→ウ→イ

3. イ→ア→ウ

4. イ→ウ→ア

5. ウ→ア→イ

6. ウ→イ→ア

問7 下線部Fに関して、下の年表は自由民権運動に関する事項を年代の古いものから順に並べたものである。次のa~cの出来事が起きた時期を、下の年表中の空欄1~8の中からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

a. 国会開設の勅諭が出される

b. 漸次立憲政体樹立の詔が出される

c. 保安条例が公布される

1

板垣退助らが左院に民撰議院設立建白書を提出する

2

愛国社の再興大会が大阪で開催される

3

国会期成同盟が結成される

4

立憲改進黨が結成される

5

福島事件で河野広中が逮捕される

6

加波山事件が起きる

7

三大事件建白運動が起きる

8

II 明治時代以降の女性の地位について述べた次の文章を読んで、以下の問8～問14に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

明治時代に入って、政府はA教育制度を整備していったが、男女では異なる点も多かった。殖産興業政策のもとでB繊維産業が発達し、女性は重要な労働力とされたが、そのC労働環境は過酷なものであった。一方、知識人の女性を中心に、D女性の地位向上のための活動が行われるようになった。

日中戦争開戦後、E国民生活および経済活動に関する統制が進み、総力戦体制のなかで女性も労働力として軍需生産などに動員された。

第二次世界大戦の終了後、連合国の占領のもとでF女性解放政策が進められた。独立回復後も、G男女平等社会の実現のための諸政策が実行されてきているが、その歩みは十分なものとは言えない。

問8 下線部Aに関する以下の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 文部省が設立された翌年、全国で統一された学校制度からなる学制が公布された。その学制は、男子の皆学を理念とするものであったため、就学を希望する女子の学校として、女学校や女子師範学校が設けられた。
2. 地方三新法が制定された翌年、学制が廃止され教育令が公布され、町村を小学校の設置単位とするなどした。公布の翌年の改正により、中央政府の権限が強化された。
3. 森有礼文部大臣のもとで、小学校令、中学校令、帝国大学令などからなるいわゆる学校令が公布され、学校体系が整備された。その後、「教育ニ関スル勅語」が、学校教育の基本とされるようになった。
4. 帝国大学令の公布後、京都帝国大学が創設されるなど、官立の高等教育機関が増加していった。一方、民間の教育機関として、津田梅子の女子英学塾などが設立された。

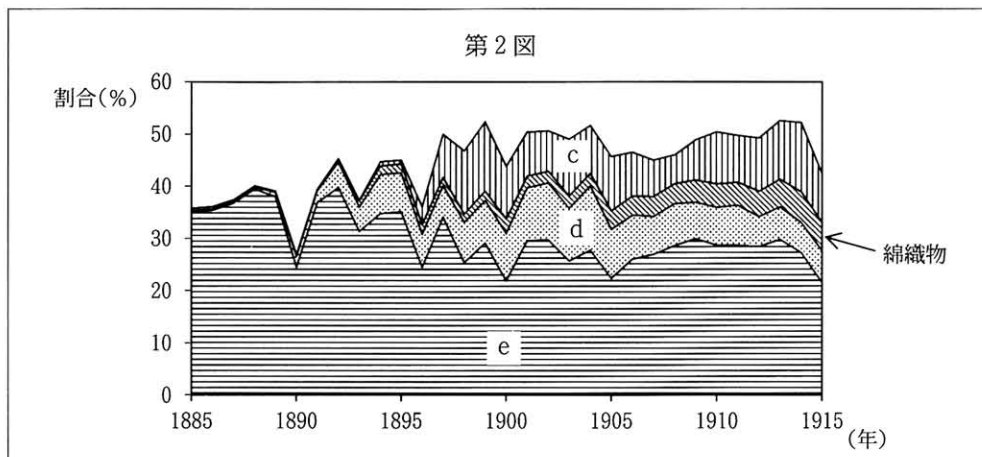
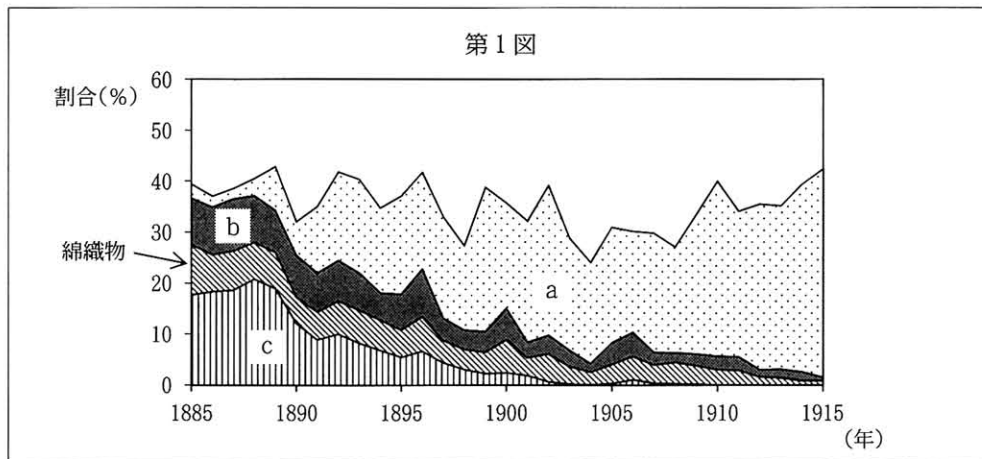
問9 下線部Bに関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 以下の第1図および第2図は、それぞれ、1885～1915年の期間における繊維産業に関連した、主要輸出品目の輸出額の総輸出額に占める割合、あるいは主要輸入品目の輸入額の総輸入額に占める割合、のいずれかを示したものである。図中のa～eの品目は次の1～5のいずれかに該当し、2つの図中のcは同一の品目である。b～dに該当する品目を1～5の中からそれぞれ選びなさい。

1. 生糸            2. 絹織物            3. 毛織物            4. 綿花            5. 綿糸

- (2) 日本の繊維産業の発展における機械の導入が果たした役割について、次の語群の語句をすべて用いて〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

ガラ紡      臥雲辰致      豊田佐吉      輸入機械      力織機



備考) 各品目の合計に対する割合は金額比。

第1図におけるd, e, 第2図におけるa, bについては省略した。

[資料出所] 『日本貿易精覧』より作成。

問10 下線部Cに関連して、工場法とそれが制定された背景に関する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 横山源之助の『日本之下層社会』や農商務省がまとめた『職工事情』には女工などの劣悪な労働条件が示された。
2. 高野房太郎・片山潜らによる労働組合期成会や、鉄工組合・日本鉄道矯正会などが組織され、労働運動が高まった。
3. 工場法は、第2次桂太郎内閣の時に公布されたが、それが施行された年は公布された年の5年後であった。
4. 工場法は、工場の規模、労働者の性別・年齢にかかわらず、労働時間に制限を設定した。

問11 下線部Dに関連して、女性の解放運動について述べた次の文章を読んで、以下の(1)～(3)に答えなさい。

次の資料は、( a )らが設立した文学集団の機関誌の創刊号に( a )が記したものの一部である(適宜表記を改め、出典は解答のヒントとなるため、省略した)。

元始、女性は実に( b )であった。真正の人であった。・・・さてこゝに「青鞮」は初声を上げた。現代の日本の女性の頭脳と手によって始めて出来た「青鞮」は初声を上げた。・・・

この創刊号には、のちに( a )と母性保護論争をたたかわした( c )の「そぞろごと」と題する詩が掲げられている。( a )らによって( d )が設立され、参政権の要求などの運動を進めたことなどにより、女性の政治運動への参加を禁じた( e )第5条が改正され、女性も政治演説会に参加できるようになった。

(1) 文章中の ( a ) に入る人名, ( b ) に入る語句, ( c ) に入る人名, ( e ) に入る法律名を, [解答欄B] の所定の欄に記入しなさい。(重複使用不可)

(2) 文章中の ( d ) に入る組織名を, 下の語群から選びなさい。

- |           |                 |           |
|-----------|-----------------|-----------|
| 1. 愛国婦人会  | 2. 新婦人協会        | 3. 赤瀾会    |
| 4. 大日本婦人会 | 5. 婦人参政権獲得期成同盟会 | 6. 婦選獲得同盟 |

(3) 次の資料アは, ( c ) が発表した詩の一部である(適宜表記を改め, 出典は解答のヒントとなるため, 省略した)。また, 資料イおよび資料ウはそれぞれ日本と韓国との間の協約の一部である(適宜表記を改めた。『日本外交年表並主要文書』より)。以下の年表は, 韓国併合に至る過程で起きた出来事を年代の古い順に並べたものである。資料アが発表された時期, および資料イ・資料ウが調印された時期を, 下の年表中の空欄1~7の中から選びなさい。

ア. 

あゝをとうとよ君を泣く 君死にたまふことなけれ ・・・
-----------------------------------

イ. 

第二条 韓国政府の法令の制定および重要な行政上の処分は予め統監の承認を経ること
---

ウ. 

第二条 日本国政府は, 韓国と他国との間に現存する条約の実行を全うするの任に当たり, 韓国政府は今後日本国政府の仲介に由らずして国際的性質を有する何等の条約もしくは約束をなさざること
---

1
---

大韓帝国の皇帝に高宗が即位

2
---

日英同盟協約に調印

3
---

ポーツマス条約に調印

4
---

ハーグ密使事件が起こる

5
---

大韓帝国の皇帝高宗が退位

6
---

伊藤博文が暗殺される

7
---

韓国併合条約に調印



問12 下線部Eに関する次のa～cが公布された時期を、下の年表中の空欄1～6の中から選びなさい。(重複使用不可)

- a. 価格等統制令                      b. 国家総動員法                      c. 臨時資金調整法

1

盧溝橋事件が起こる

2

第一次近衛声明「国民政府を相手とせず」が発せられる

3

国民徴用令が公布される

4

アメリカが日米通商航海条約の廃棄を日本に通告する

5

米穀配給通帳による配給制度が開始される

6

問13 下線部Fに関連して、次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 刑法の改正によって夫と妻を不平等にあつかう姦通罪が廃止され、民法の改正によって男子を優先する家督相続制度が廃止された。
2. 衆議院議員選挙法の改正によって女性にも選挙権が与えられ、20歳以上のすべての女性が衆議院議員選挙で投票することが可能となった。
3. 衆議院議員選挙法の改正によって女性にも被選挙権が与えられたが、女性の衆議院議員が選出されたのは日本国憲法公布後の衆議院議員選挙からであった。
4. 教育基本法の制定によって、義務教育が9年に延長され、男女共学が原則となり、学校教育法の制定によって、六・三・三・四制の新学制が発足した。

問14 下線部Gに関する次のa～cの出来事を年代の古い順に並べ替えたとき、次の1～4の中から正しい順序を示すものを選びなさい。

- a. 女子差別撤廃条約が国連総会で採択される  
b. 男女共同参画社会基本法が公布される  
c. 男女雇用機会均等法が公布される

1. a→c→b                      2. b→a→c                      3. b→c→a                      4. c→a→b

Ⅲ 第二次世界大戦後の日本の農業の歩みについて述べた次の文章を読んで、以下の問15～問20に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の占領政策の下で、A さまざまな改革が行われた。とりわけ農村は、GHQが農民層の窮乏が日本の軍国主義の基礎となったとして農地制度の徹底的な改革を指示したため、大きな変革を経験した。

米ソ冷戦が激化するなかで占領政策は変更され、朝鮮戦争開戦後には、B 対日平和条約が締結され日本は国際社会に復帰するとともに、経済復興が進み、農業生産とくにコメの生産も急速に回復していった。

しかし、C 高度経済成長にともなって国民生活が変化し、コメの供給過剰が表面化した。一方、日本の先進国入りによるD 開放経済への移行にともなって、E さまざまな農産物の輸入が増加し、さらに近年では、国際的な貿易自由化の流れのなかで、農業は多くの課題に直面している。

問15 下線部Aに関連する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 労働組合法によって労働者の団結権・団体交渉権・争議権が保障され、さらに労働関係調整法によって労働委員会による労働争議の調停などが定められ、労働基準法によって8時間労働制などが規定された。
2. 終戦の翌年に発足した持株会社整理委員会が、三井・三菱・住友・安田などの財閥の持株会社や財閥家族が所有する株式を譲渡させ、それを一般に売り出した。
3. GHQの勧告にもとづく自作農創設特別措置法は、不在地主の全貸付地と、在村地主の貸付地のうち一定面積を超える分を国が買収し小作人への売却の対象とすることを規定した。
4. 農地改革が行われた結果、小作地が全農地の2割未満に減少し、自作・自小作農家が全農家の9割以上に増加し、経営耕地面積が1町歩以上の農家が全農家の過半数を占めるようになった。

問16 下線部Bに関連して、アメリカをはじめとする多くの国々がサンフランシスコ講和会議に参加し、平和条約に調印した。しかし、第二次世界大戦に関与したすべての国がその講和会議に参加したわけではなく、また、参加したすべての国が平和条約に調印したわけではなかった。次のa～dのそれぞれについて、講和会議に招かれなかった場合については1を、講和会議に招かれたが参加しなかった場合については2を、講和会議に参加したが平和条約に調印しなかった場合については3を記入しなさい。

- a. インド                      b. ソ連                      c. 中華人民共和国                      d. 中華民国

問17 下線部Bに関連して、次の資料は、アメリカのニクソン大統領が中国を訪問した年に、日本の首相と中華人民共和国の首相が調印した文書（『日本外交主要文書・年表』より）の一部である。この資料を読んで以下の（1）、（2）に答えなさい。

・・・日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。また、日本側は、中華人民共和国政府が提起した「復交三原則」を十分理解する立場に立って（ a ）の実現をはかるといふ見解を再確認する。中国側は、これを歓迎するものである。・・・

（1）（ a ）に入る語句を 〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

（2）日本政府が波線の立場に立ってこの文書に調印したことによって、日本の中華人民共和国と中華民国に対する外交政策はどのように変化したか、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問18 下線部Cに関連する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 池田勇人内閣は、「国民所得倍増計画」を立てて、経済の高度成長を促進する政策を進めた。
2. 日本のGNPが世界第2位になったことから、経済企画庁が『経済白書』において初めて「もはや戦後ではない」と記した。
3. 田中角栄内閣は、工業の地方分散や交通ネットワークの整備などの列島改造政策を打ち出し、公共投資を拡大した。
4. 高度経済成長が進むなかで、就業人口に占める農業人口の割合は低下し、1970年には20%を下回っていた。

問19 下線部Dに関連して、1960年代の日本の開放経済体制への移行は、日本の経済政策に対してどのような義務・制約をとまなうものであったか、以下の語句をすべて用いて、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。（ただし、GATTは関税及び貿易に関する一般協定、IMFは国際通貨基金、OECDは経済協力開発機構の略称である）

GATT      IMF      OECD

問20 下線部Eに関連して、次の第3図と第4図は、第二次世界大戦後から現在に至る期間のうちの、ある30年間の小麦、コメ、肉類の食料自給率（%）と円とドルの為替相場（年平均）の推移をグラフ化したものである。2つの図の横軸の1～6は5年ごとの区分であり、その区分は2つの図で同一である。これらの図に関係する以下の（1）～（3）に答えなさい。

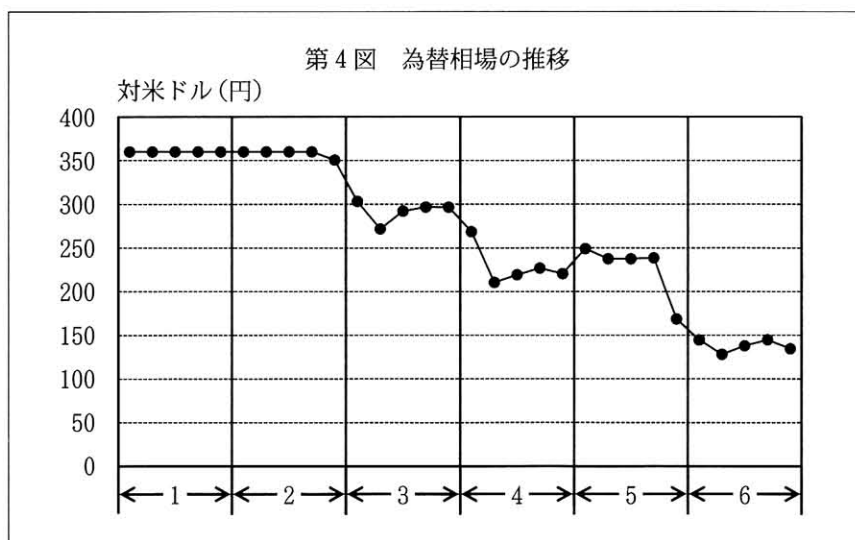
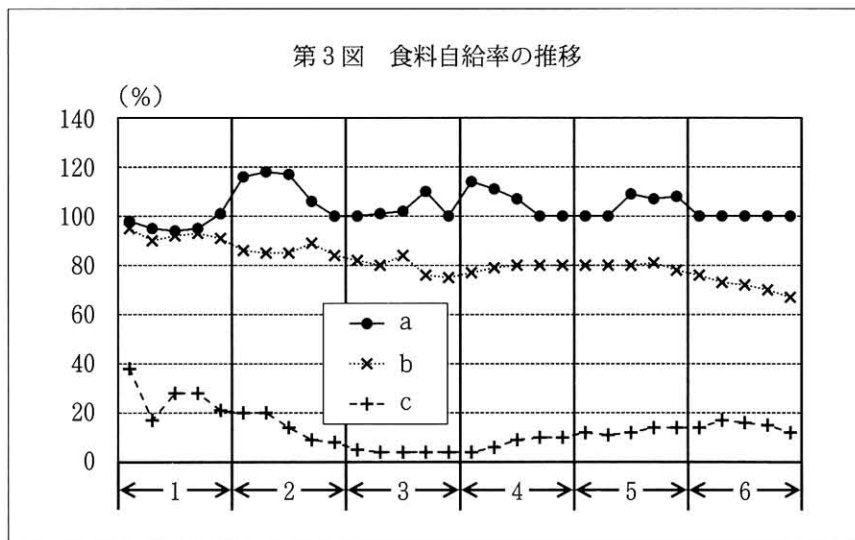
（1）図中の a～c に入る品目の組み合わせについて、次の1～6の中から最も適切なものを1つ選びなさい。

	1	2	3	4	5	6
a	小麦	小麦	コメ	コメ	肉類	肉類
b	コメ	肉類	小麦	肉類	小麦	コメ
c	肉類	コメ	肉類	小麦	コメ	小麦

(2) 次のア～エの出来事が起きた時期を、図の1～6の時期から選びなさい。ただし、1の時期より前の出来事の場合は0を、6の時期より後の出来事の場合は7を記入しなさい。(重複使用可)

- ア. コメの作付面積を減らす減反政策の開始
- イ. 第一次石油危機
- ウ. ニクソン=ショック
- エ. 農業基本法の公布

(3) 第4図の期間5から期間6にかけて為替相場が大きく変化した。これはG5（5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）の合意によるものである。この合意の背景となったアメリカの貿易赤字を是正するためのアメリカからの要求を受けて、日本政府が2000年以前に行った農産品貿易政策について、国際的な貿易自由化交渉を踏まえ、具体的な農産品名に言及しながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



[資料出所] 第3図は農林水産省『食料需給表』, 第4図はIMF, *International Financial Statistics* より作成。